

2021年度第2四半期 決算ハイライト



2021年11月15日

2021年度第2四半期決算の概要

【連結】

- 親会社株主中間純利益は7,814億円
(前年同期比+3,806億円、通期業績目標8,500億円に対する進捗率91.9%)
 - 業務粗利益は、国債等債券関係損益の減少を主因に前年同期比▲769億円の減収。一方、顧客部門は着実に前年同期比増収
 - 営業費は前年同期比+259億円増加も、為替影響除きでは前年並み。業務純益は6,375億円となり、前年同期比▲1,028億円
 - 親会社株主中間純利益は、与信関係費用の戻り益や、株式等関係損益やモルガン・スタンレーの貢献利益増加等を主因に、前年同期比+3,806億円の増益
- 通期業績目標は親会社株主純利益10,500億円に上方修正（期初目標比+2,000億円）
 - 業務純益：+500億円 上期の好調な顧客部門収益などを主因に、11,500億円に上方修正
 - 親会社株主純利益：+2,000億円 第2四半期までの利益進捗と、今年度末に向け検討中の経営管理高度化と統合的な減損判定方法の適用に伴う固定資産の減損可能性等を勘案し、10,500億円に上方修正

連結損益概要・業績目標

MUFG連結（億円）	20年度上期 実績	21年度上期		21年度通期	
		実績	前年同期比	修正目標	期初目標比
1 業務粗利益 ^{*1}	20,578	19,808	▲769	—	—
2 営業費（▲） ^{*1}	13,173	13,432	259	—	—
3 業務純益	7,404	6,375	▲1,028	11,500	+500
4 与信関係費用総額	▲2,584	179	2,763	▲1,500	+2,000
5 経常利益	5,902	9,860	3,957	15,500	+4,000
6 親会社株主中間純利益	4,008	7,814	3,806	10,500	+2,000

*1 今年度よりクレジットカード関連費用等を、営業費から役員取引等費用へ組替え。遡及適用による20年度上期影響額は351億円

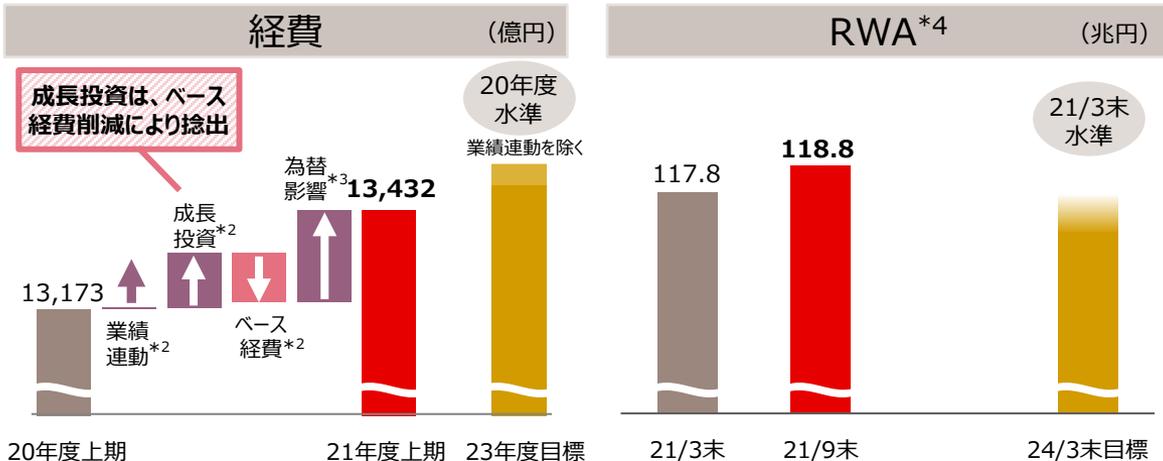
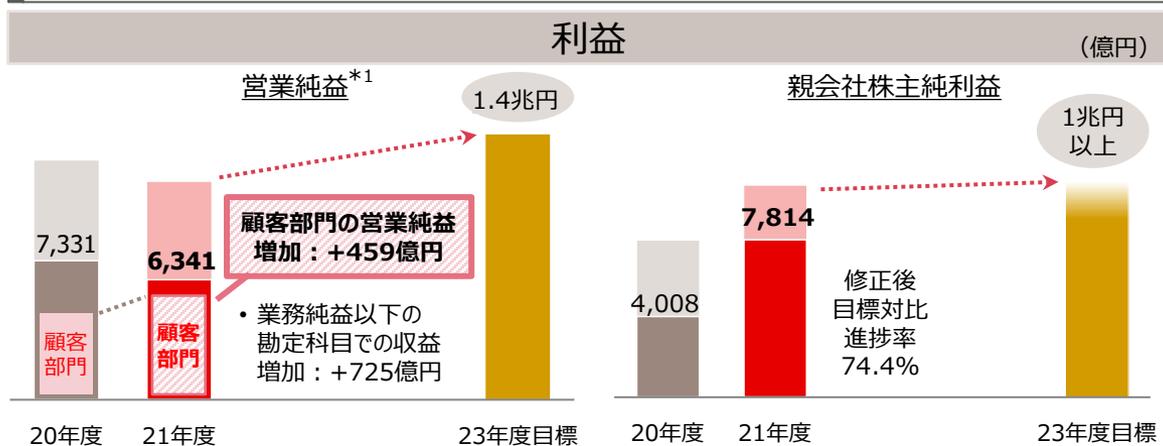
* 本資料における計数・表記の定義は最終ページに掲載

中期経営計画進捗状況／株主還元

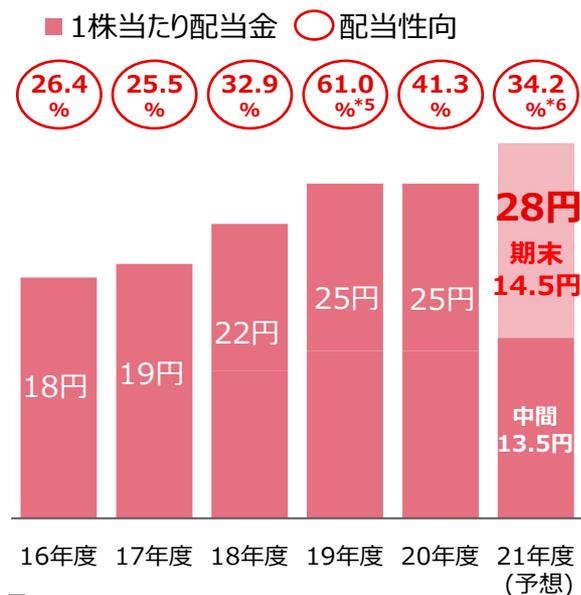
【連結】

- 成長戦略に沿った取組みを着実に進めた結果、顧客部門の営業純益は前同比459億円増加。経費やRWA等の資源コントロールにも一定の手応え
- 1株当たり年間配当金予想を期初時点から1円引上げ28円に修正。総額1,500億円を上限とする自己株式取得を決議

ROE目標達成に向けての3つのドライバー



配当金予想



自己株式取得

取得価額の総額	1,500億円 (上限)
取得する株式の総数	3億株 (上限)

*1 社内管理上の連結業務純益 *2 社内管理上の計数(補正後) *3 為替影響額は約+240億円(概算値)
 *4 バーゼルⅢ規制見直しの最終化によるリスクアセット増加影響を反映させた試算値。その他有価証券評価差額金を含む
 *5 のれんの一括償却による影響を控除した配当性向は37% *6 修正後の親会社株主純利益目標10,500億円を前提とした試算値

主要戦略の進捗状況

企業変革：デジタルトランスフォーメーション（DX）

外部事業者との協働を通じ、個人・法人のお客さまとの新たなサービス・接点を拡充

Money Canvas

スマートフォン起点で幅広い金融商品等を提供

12月よりサービス開始予定

Biz Forward

中小企業のお客さま向けに、新たな金融サービスを提供
(請求代行サービス・オンラインファクタリングサービス)

年内にサービス開始予定

金融・デジタルプラットフォームへ向けた新たな取り組み

問題解決プラットフォーム 「ビジクル」

22年度より「ビジクル」を活用し企業のDX支援を開始予定

11月に(株)BusinessTech
を子会社化予定

Progmatt (プログマ)

公募型の不動産裏付セキュリティトークンを発行

8月 本邦初の案件成約

ID連携API^{*1}サービス

三菱UFJダイレクトのアカウントを使ったID連携サービス

10月 邦銀初のサービス開始

国内外の企業とのオープンイノベーションが一層加速

スタートアップ出資(MUIP)

7月 2号ファンドを設立
(総額200億円)

AI活用したスタートアップ融資
(Mars)

9月 ファンド規模を増額
(200百万米ドルへ)

印鑑票電子化(米Ripcord社)

8月 電子化開始
倉庫保管費用の削減効果発現

Grabとパートナーバンクの
協働

11月 バンクダナモンとGrabの
共同ブランドクレジットカード開始

構造改革：事業ポートフォリオ見直し

■ MUFG Union Bank (MUB) 株式のU.S. Bancorp (USB) への譲渡契約締結 (9月)^{*2} (本株式譲渡の対価の一部としてUSB株式を取得予定)

MUB

USBとの統合で
潜在的なフランチャイズバリューを実現

MUFG

経営資源の最適配置により株主価値向上

MUBのお客さま

USBの質の高い金融サービスが利用可能に

今後の方向性

米国市場の
重要性は不変

- ・ 銀信証連携・MS^{*3}協働強化等で法人取引に集中
- ・ 組織・体制の効率化を追求

USBへの
出資・業務提携

- ・ リテール・コマースビジネスへ間接的に関与
- ・ 日系顧客およびデジタル分野での協業をめざす

回収資本の活用

- ・ 株主還元・成長投資等、総合的に勘案

*1 Application Programming Interface *2 本株式譲渡の実行は、関係当局の承認等が条件となり、2022年1-6月中の完了を予定 *3 Morgan Stanley

MUFGカーボンニュートラル宣言の進捗状況

投融資ポートフォリオのGHG^{*1}排出量 2030年目標

■ セクター毎のGHG排出量の測定と目標設定

今回開示 「電力」セクターの現在排出量（原単位）^{*2}
※2022年春に「石油・ガス」セクターも開示予定

MUFG	349 g-CO ₂ / kWh
(参考) 世界平均 ^{*3}	517 g-CO ₂ / kWh
(参考) 日本平均 ^{*3}	466 g-CO ₂ / kWh

次回開示 2022年春に「電力」、「石油・ガス」セクターの2030年中間目標を設定

「Progress Report」発行予定

■ 対外活動の強化

- 2021年6月: NZBA^{*4}加盟、Steering Groupに選出

アセットマネジメント領域におけるネットゼロ

- 2021年11月: NZAMI^{*5}に加盟
- 加盟後1年以内に2030年中間目標を設定

エンゲージメントを通じたお客さまの脱炭素支援

■ サステナブルファイナンス

- 2019年度～2030年度目標の累計35兆円に対し、2021年度上期までで累計10.4兆円の実績

■ 顧客エンゲージメント深化

- 日系・非日系約200社のお客さまの状況・課題のヒアリング・対話を実施

■ ソリューション強化

GHG排出量
可視化

11月

GHG排出量算定サービスを提供するゼロボード社と協業について基本合意

削減計画・
実行

9月

Asia Transition Finance Study Groupを主導し、ガイドラインの策定をめざす

カーボン
オフセット

11月

カーボンプレジット活用のノウハウ獲得等を見据え、米国の水素ステーション事業者へ出資

自社GHG排出量の大幅削減

前倒し
完了

銀行、信託、証券の国内自社契約電力
100%再生可能エネルギー化を11月に完了
(当初目標は2022年3月末)

*1 Greenhouse Gas

*2 計測アセットはコーポレートファイナンス、プロジェクトファイナンスのうち、電力セクターにおける発電事業のScope 1にかかるもの。計測基準日は2019年12月

*3 各地域の平均値は、IEA World Energy Outlook 2021における電力会社のGHG排出量（原単位）の2019年実績値

*4 Net Zero Banking Alliance。2050年までの投融資ポートフォリオのGHG排出量ネットゼロにコミットする銀行のイニシアチブ

*5 Net Zero Asset Managers Initiative。2050年までに運用ポートフォリオのGHG排出量のネット・ゼロを目指す、運用会社中心のイニシアチブ

連結P/L

(億円)	20年上期	21年上期	増減
1 業務粗利益 (信託勘定償却前) *1	20,578	19,808	▲ 769
2 資金利益	9,665	9,924	259
3 信託報酬+役員取引等利益*1	6,552	7,447	894
4 特定取引利益+その他業務利益	4,360	2,436	▲ 1,923
5 うち国債等債券関係損益	2,019	705	▲ 1,313
6 営業費 (▲) *1	13,173	13,432	259
7 業務純益	7,404	6,375	▲ 1,028
8 与信関係費用総額	▲ 2,584	179	2,763
9 株式等関係損益	242	1,260	1,017
10 株式等売却損益	397	1,312	914
11 株式等償却	▲ 155	▲ 52	103
12 持分法による投資損益	1,531	2,183	651
13 その他の臨時損益	▲ 692	▲ 139	553
14 経常利益	5,902	9,860	3,957
15 特別損益	▲ 176	699	875
16 法人税等合計	▲ 1,323	▲ 2,257	▲ 933
17 親会社株主中間純利益	4,008	7,814	3,806
18 1株当たり利益 (円)	31.21	60.87	29.65
(ご参考)			
19 ROE (MUFG定義)*3	5.83%	10.91%	5.08%
20 経費率	64.0%	67.8%	3.7%

① 業務粗利益

- 資金利益は、国内外の貸出利ざや改善に加え、外貨投信解約益により増収
- 信託報酬+役員取引等利益は、国内の資産運用ビジネスやFSIの手数料収益等により増収
- 前年同期比で国債等債券関係損益の減少もあり、業務粗利益は前年同期比769億円の減収

② 営業費・経費率

- 業務粗利益の減少により経費率は67.8%に上昇するも、為替影響*2除きでは営業費は前年並み

③ 与信関係費用総額

- ポートフォリオの改善や米国の経済環境見通し改善に伴う引当金の戻り等により、与信関係費用は大幅に改善

④ 親会社株主中間純利益

- 株式等関係損益は、堅調な株式市場を背景に前年同期比1,017億円の増加。持分法による投資損益は、モルガン・スタンレーの増益により、前年同期比651億円増加し、親会社株主中間純利益は、前年同期比3,806億円増益の7,814億円

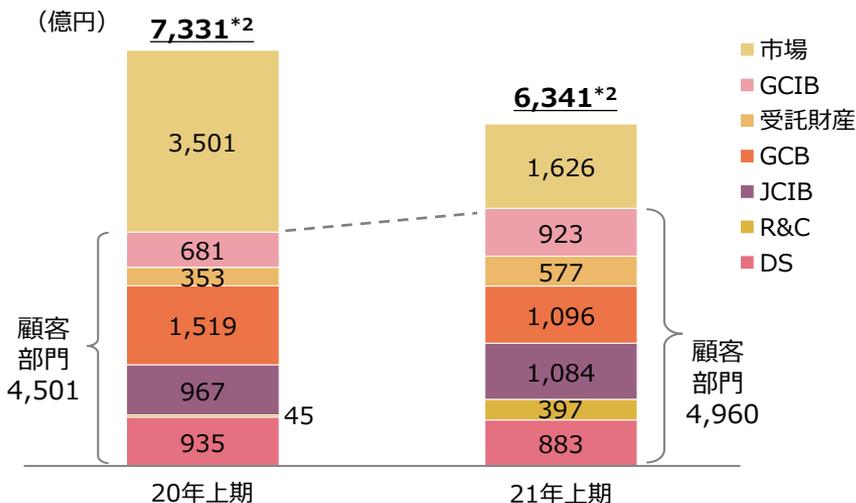
*1 今年度よりクレジットカード関連費用等を、営業費から役員取引等費用へ組替え。遡及適用による20年上期影響額は351億円

*2 為替影響額は約+240億円(概算値) *3 中期経営計画における財務目標(23年度目標7.5%)

事業本部別業績①

【連結】

事業本部別営業純益*1



業績概要

DS

コロナ影響を主因にCF*4やカード収益が減少、チャンネル改革対応等による経費増もあり、減益

R&C

好調な資産運用ビジネスに伴う収益増、不動産や証券プライマリービジネスも堅調で、増益

JCIB

ソリューション案件は低調も、利ざや改善による貸出資金収益増や、証券プライマリービジネスの増加等で打ち返し、増益

GCB

米国・タイにおける政策金利の低下による金利収益減に加え、インドネシアにおけるオートローンの残高減少が影響し、減益

受託財産

FSIの好調なパフォーマンスによる成功報酬に加えグローバルISの複合サービス提供によるファンドアドミニストレーションの収益等が堅調であり、増益

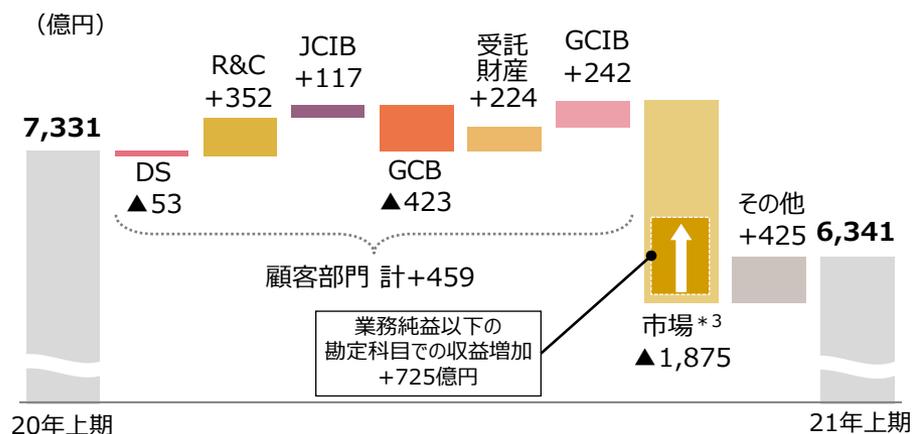
GCB

利ざや改善による貸出・預金資金収益増、プロジェクトファイナンス案件等積み上げによる手数料収益の増加により、増益

市場

トレジャリーは前年の金利低下局面時に計上した債券売買益の剥落、顧客ビジネスはフロー取引の減少に加え海外証券での損失あり、減益

営業純益増減内訳



*1 社内管理上の連結業務純益 *2 本部・その他 (20年上期 ▲671、21年上期 ▲246) を含む

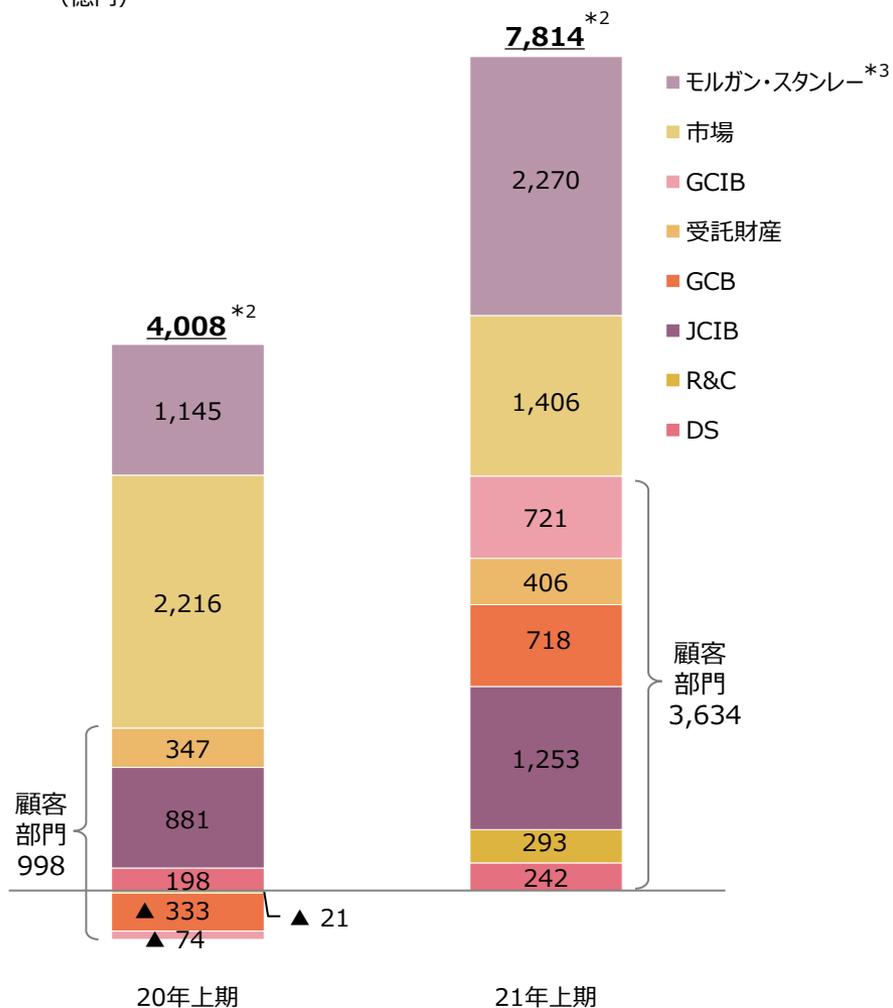
*3 市場事業本部は株式関連損益などの業務純益以下の勘定科目も含めて運営。これらの勘定科目による影響は前年比+725億円 *4 コンシューマーファイナンス

事業本部別業績②

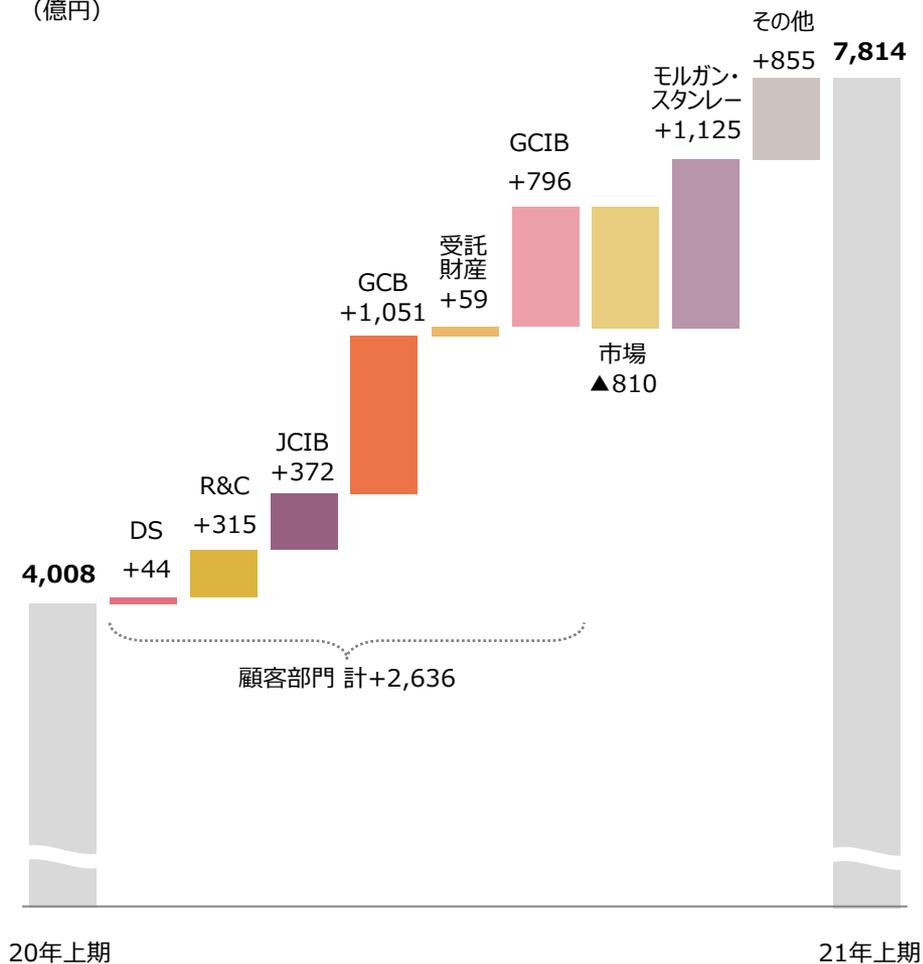
【連結】

事業本部別当期純利益*1

(億円)



(億円)

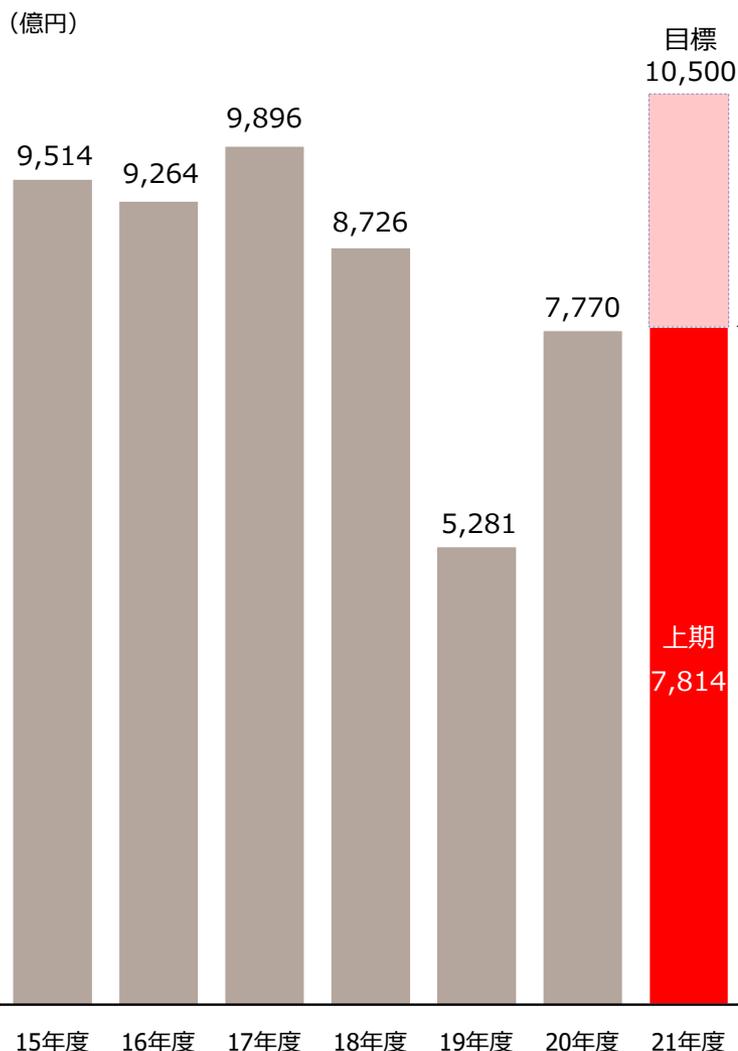


*1 事業本部計数は社内管理上の当期純利益（速報値）。現地通貨ベース
 *2 その他（20年上期 ▲351億円、21年上期 503億円）を含む
 *3 持分変動益（20年上期 ▲165億円、21年上期 368億円）を含む

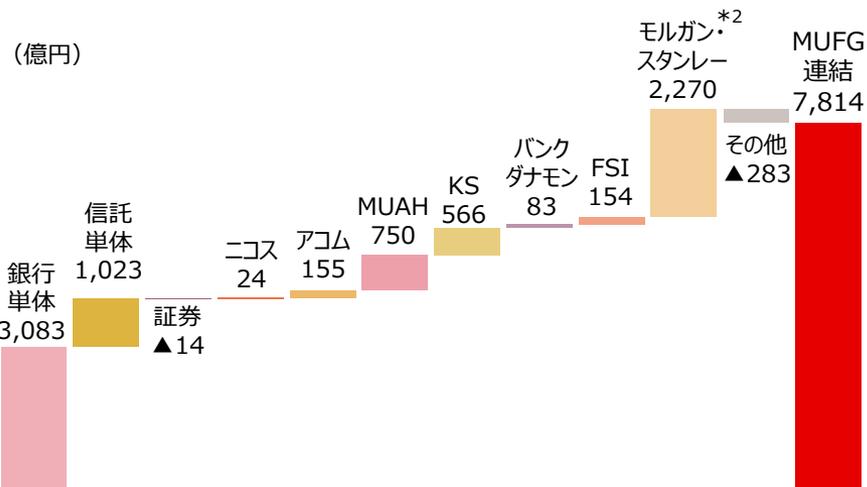
2021年度業績目標進捗率と業態別内訳

【連結】

親会社株主純利益の推移



親会社株主中間純利益内訳*1



MUFGの事業ポートフォリオ

ビジネス	日本	海外
銀行 (大企業取引)	三菱UFJ銀行	
証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 モルガン・スタンレーMUFG証券	MUFG Securities モルガン・スタンレー <i>戦略的提携</i>
銀行 (リテール・コマース)	三菱UFJ銀行	MUAH、KS、 バンクダナモン (パートナーバンク)
カード・CF*3	ニコス、アコム	
AM*4・IS*5	三菱UFJ信託銀行	FSI、MUFG Investor Services

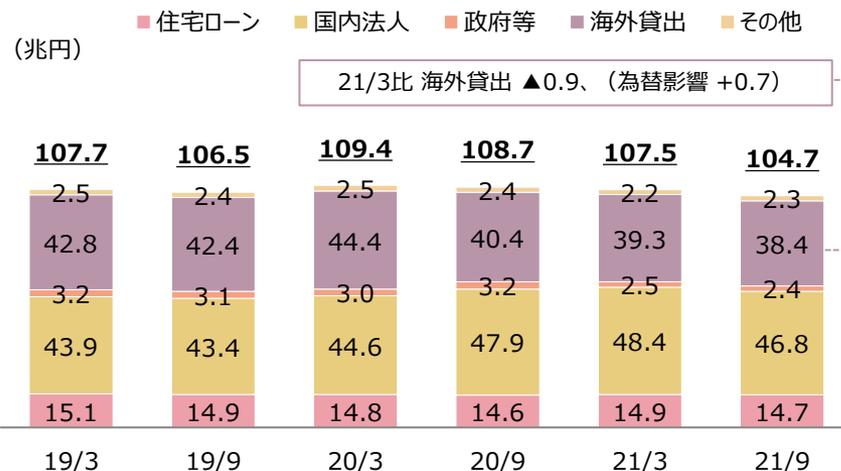
...MUFGならではのポートフォリオ

*1 持分比率勘案後の実績 *2 持分変動益368億円を含む *3 コンシューマーファイナンス *4 アセットマネジメント *5 資産管理

連結B/S

(億円)	21年9月末	21年3月末比
1 資産の部合計	3,604,446	9,711
2 貸出金 (銀行勘定+信託勘定)	1,047,089	▲28,875
3 貸出金 (銀行勘定)	1,042,667	▲29,163
4 うち住宅ローン ^{*1}	147,441	▲2,394
5 うち国内法人貸出 ^{*1*2}	468,088	▲15,950
6 うち海外貸出 ^{*3}	384,321	▲9,127
7 有価証券 (銀行勘定)	823,366	52,146
8 うち国内株式	61,843	1,776
9 うち国債	343,845	9,393
10 うち外国債券	253,636	33,702
11 負債の部合計	3,416,961	▲611
12 預金	2,122,745	7,533
13 うち個人預金 (国内店) ^{*4}	863,721	15,235
14 うち法人等預金 ^{*4}	786,453	▲11,153
15 うち海外店その他子会社等預金	472,570	3,450
16 純資産の部合計	187,485	10,323
17 金融再生法開示債権 ^{*1}	8,242	▲341
18 開示債権比率 ^{*1}	0.84%	▲0.00%
19 その他有価証券評価損益	38,775	1,275

貸出金推移 (末残)



預金推移 (末残)



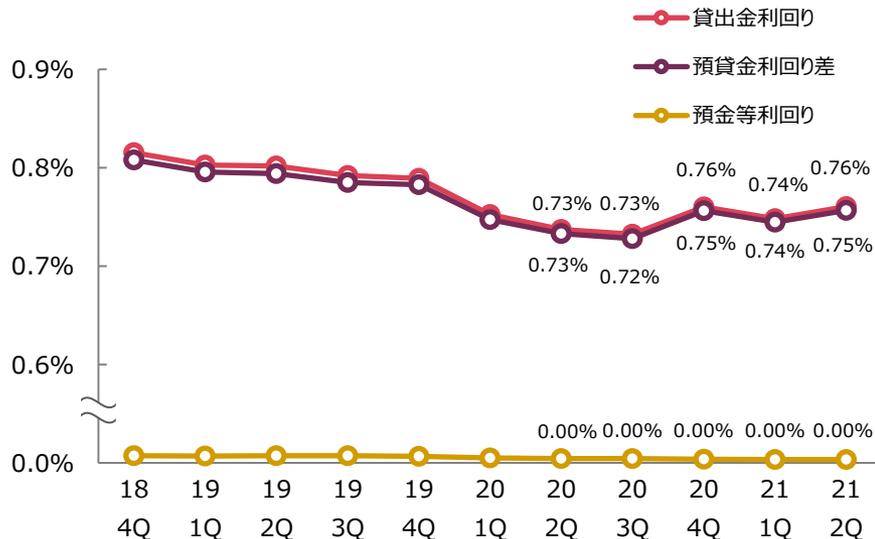
*1 2行合算+信託勘定 *2 政府等向け貸出除く、外貨建貸出を含む (除く為替影響: 21年3月末比 ▲1.6兆円)

*3 海外支店+MUAH+KS+バンクダナモン+MUFGバンク (中国)+MUFGバンク (マレーシア)+MUFGバンク (ヨーロッパ) *4 2行合算

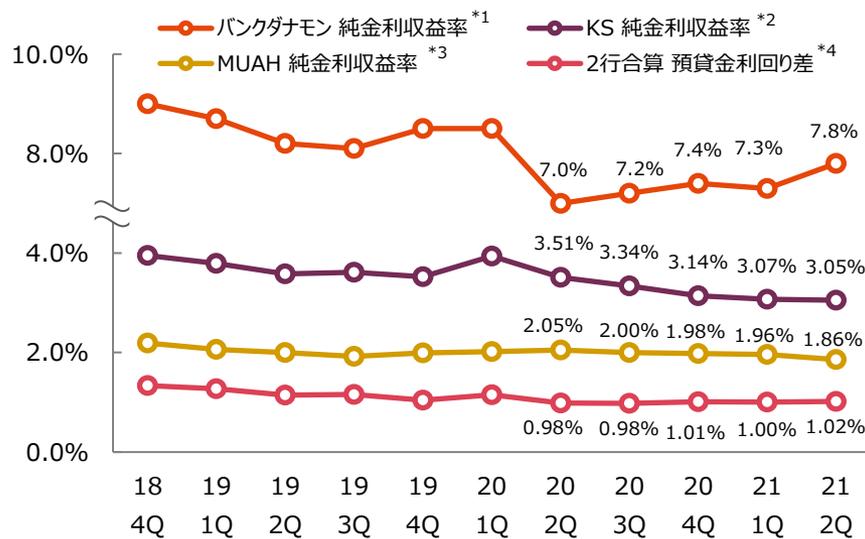
預貸金利回り等の推移

【2行合算、MUAH、KS、バンクダナモン】

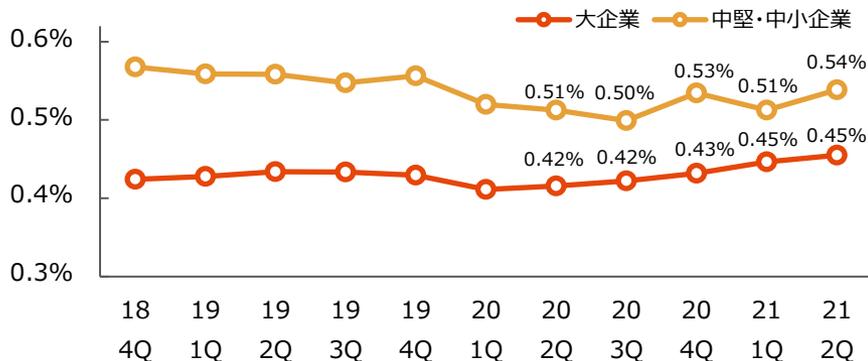
国内預貸金利回りの推移（政府等向け貸出除き）



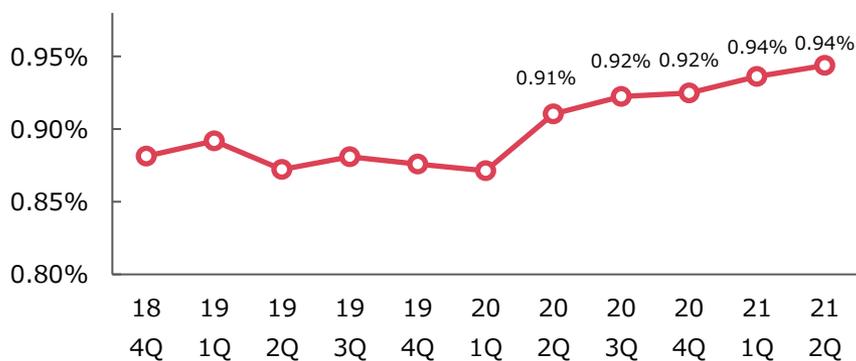
海外利回り等の推移



国内法人貸出利ざや（政府等向け貸出除き）^{*4 *5}



海外貸出利ざや^{*4}



*1 インドネシア会計基準に基づくバンクダナモンの決算報告書における財務情報。21年度1Qより算出方法を変更し、本資料では過去分についても遡及修正

*2 タイ会計基準（2020年1月1日よりIFRS 9を適用開始）に基づくKSの決算報告書における財務情報

*3 米国会計基準に基づくMUAHのForm 10-K・Form 10-Qにおける財務情報 *4 社内管理上の計数。2行合算 *5 外貨建貸出含む

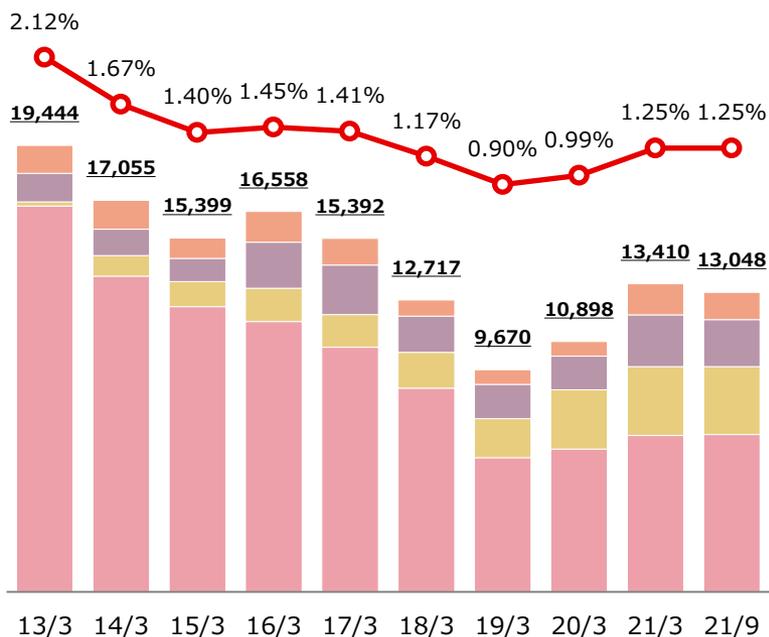
貸出資産の状況

【連結】

リスク管理債権合計*1

(億円)

○ リスク管理債権比率 *2

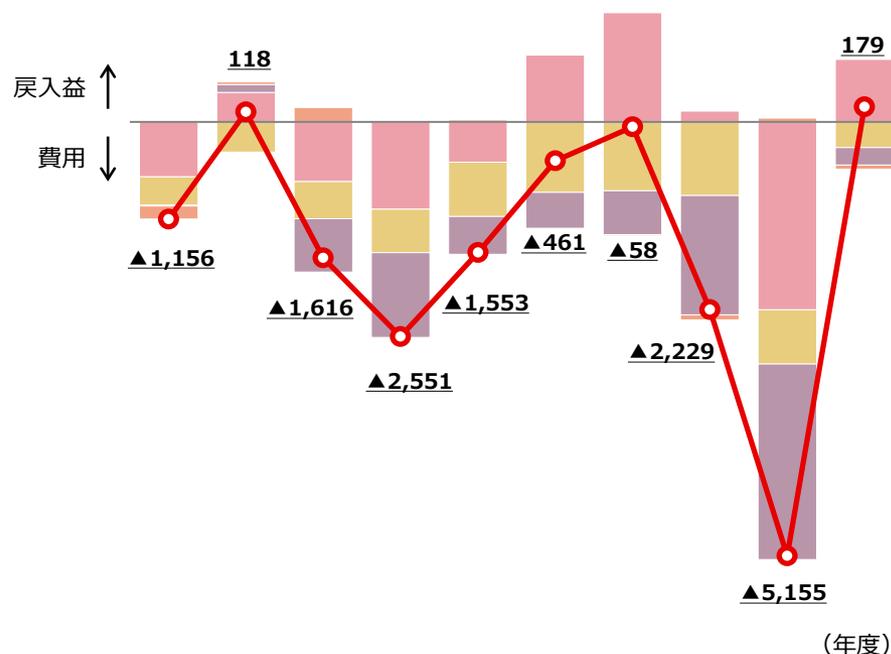


[内訳]

	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	21/9
EMEA	1,220	1,263	882	1,339	1,160	713	640	637	1,347	1,190
米州	1,250	1,149	1,007	1,994	2,160	1,575	1,482	1,455	2,247	2,047
アジア	170	890	1,088	1,453	1,423	1,558	1,703	2,591	3,005	2,957
国内	16,803	13,752	12,420	11,771	10,647	8,870	5,843	6,213	6,809	6,853

与信関係費用総額

(億円)



[内訳]

	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21/上
2行合算	▲653	351	▲711	▲1,037	▲479	795	1,298	126	▲2,232	741
CF*3	▲337	▲357	▲441	▲516	▲645	▲836	▲817	▲876	▲644	▲307
海外*4	▲8	92	▲632	▲1,008	▲450	▲427	▲523	▲1,416	▲2,323	▲207
その他*5	▲156	32	169	10	21	8	▲15	▲62	45	▲47

*1 銀行法に基づくリスク管理債権、地域は債務者の所在地による区分 *2 リスク管理債権合計÷貸出金残高（銀行勘定、未残） *3 ニコスとアコム連結ベース合算
*4 銀行および信託の海外連結子会社の合算 *5 その他子会社および連結調整等

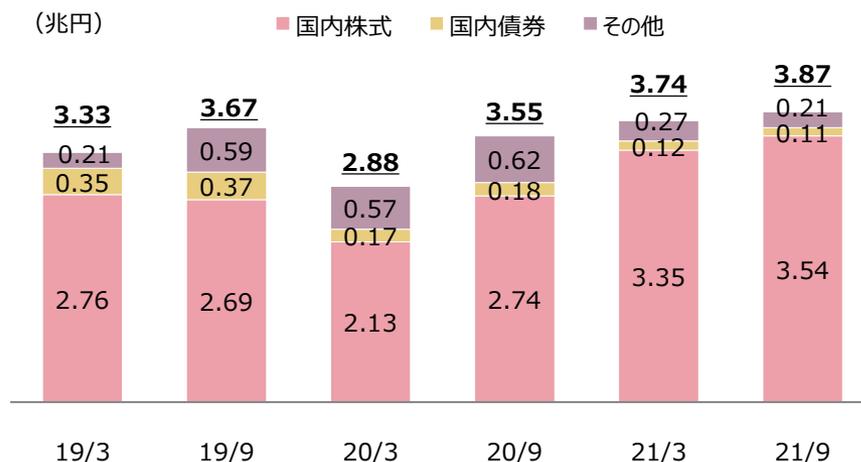
保有有価証券の状況

【連結・2行合算】

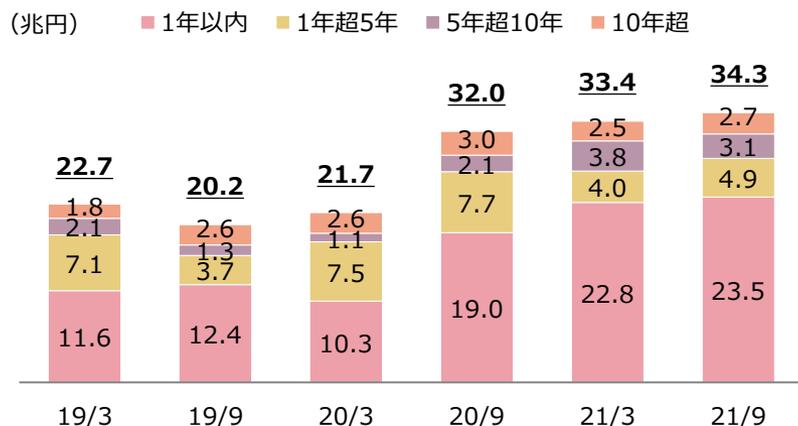
その他有価証券（時価あり）の内訳

(億円)	21年9月末残高		評価損益	
		21/3末比		21/3末比
1 合計	785,611	46,691	38,775	1,275
2 国内株式	53,675	1,512	35,455	1,949
3 国内債券	420,346	14,823	1,180	▲44
4 うち国債	332,841	9,394	785	▲84
5 その他	311,589	30,355	2,139	▲628
6 うち外国株式	1,081	220	411	200
7 うち外国債券	245,056	32,689	551	▲478
8 その他	65,451	▲2,554	1,176	▲351

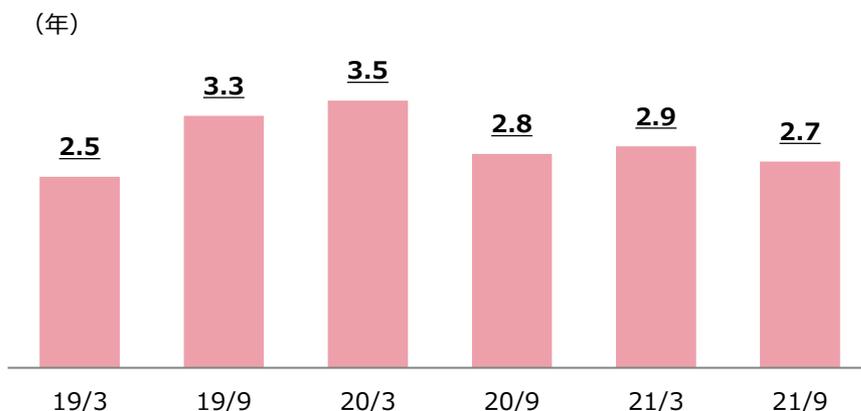
その他有価証券評価損益の推移



国債の残存期間別残高（2行合算）*1



デレージョン（国債のみ・2行合算）*2



*1 その他有価証券および満期保有目的の国債 *2 その他有価証券

自己資本の状況

【連結】

主要項目計数

自己資本額

- 利益剰余金増加およびその他の包括利益累計額増加により、総自己資本は5,632億円増加
- 普通株式等Tier1資本は8,033億円増加

リスク・アセット

- 信用リスクアセット : 0.53兆円
- フロア調整額^{*1} : ▲2.89兆円

CET1比率（現行規制） : 13.29%

- 有価証券含み益除き : 10.7%

CET1比率（規制最終化^{*2}） : 12.5%

中計財務目標

- 有価証券含み益除き^{*2, 3} : 10.4%
(21年3月末比 +0.7%)

レバレッジ比率 : 5.74%

外部TLAC比率

- リスク・アセットベース : 20.03%
- 総エクスポージャーベース : 9.22%

自己資本等の状況

(億円)	21年3月末	21年9月末	21年3月末比
1 普通株式等Tier1比率	12.33%	13.29%	0.96%
2 Tier1比率	13.96%	14.96%	0.99%
3 総自己資本比率	16.31%	17.14%	0.82%
4 レバレッジ比率	5.45%	5.74%	0.28%
5 普通株式等Tier1資本	141,137	149,170	8,033
6 うち利益剰余金	112,000	118,214	6,213
7 うちその他の包括利益累計額	29,864	33,679	3,814
8 うち調整項目の額	▲27,544	▲29,360	▲1,816
9 その他Tier1資本	18,690	18,725	35
10 うち優先出資証券・劣後債務	17,441	17,441	-
11 Tier1資本	159,827	167,896	8,069
12 Tier2資本	26,867	24,430	▲2,436
13 うち劣後債務	22,065	20,243	▲1,822
14 総自己資本（Tier1 + Tier2）	186,695	192,327	5,632
15 リスク・アセット	1,144,193	1,121,917	▲22,276
16 信用リスク	904,100	909,476	5,375
17 マーケットリスク	40,668	42,808	2,140
18 オペレーショナルリスク	79,766	78,888	▲878
19 フロア調整	119,658	90,744	▲28,914
20 総エクスポージャー ^{*4}	2,927,250	2,924,475	▲2,774

*1 バーゼルIとバーゼルIIIの乖離による調整額 *2 バーゼルIII規制見直しの最終化によるリスク・アセット増加影響を反映させた試算値

*3 ターゲットレンジは9.5%~10.0% *4 日本銀行に対する預け金の額を含まず計算

ディスクレーム

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。

かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし前提（仮定）は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。

そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

本資料における計数・表記の定義

- 親会社株主中間純利益 : 親会社株主に帰属する中間純利益
- ROE (MUFG定義) :
$$\frac{\text{親会社株主中間純利益} \times 2}{\{ (\text{期首株主資本合計} + \text{期首為替換算調整勘定}) + (\text{期末株主資本合計} + \text{期末為替換算調整勘定}) \} \div 2}$$
- 与信関係費用総額 : 与信関係費用（信託勘定） + 一般貸倒引当金繰入額 + 与信関係費用（臨時損益） + 貸倒引当金戻入益 + 偶発損失引当金戻入益（与信関連） + 償却債権取立益
- 連結 : 三菱UFJフィナンシャル・グループ（連結）
- 2行合算 : 三菱UFJ銀行（単体）と三菱UFJ信託銀行（単体）の単純合算
- DS : デジタルサービス事業本部
- R&C : 法人・リテール事業本部
- JCIB : コーポレートバンキング事業本部
- GCB : グローバルコマースバンキング事業本部
- 受財 : 受託財産事業本部
- GCIB : グローバルCIB事業本部
- 市場 : 市場事業本部
- 銀行 : 三菱UFJ銀行
- 信託 : 三菱UFJ信託銀行
- 証券 : 三菱UFJ証券ホールディングス
- ニコス : 三菱UFJニコス
- MUAH : 米州MUFGホールディングス
- KS : クルンシィ（アユタヤ銀行）
- FSI : First Sentier Investors